

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,229	流 動 負 債	31,897
現金及び預金	3,804	買掛金	6,485
受取手形	29	短期借入金	19,200
売掛金	1,655	一年以内返済予定長期借入金	3,306
リース投資資産	520	リース債務	104
商 品	17,618	未払金	846
前 渡 金	13	未払法人税等	145
前払費用	274	未払費用	766
短期貸付金	2,013	前受金	127
未収入金	203	賞与引当金	272
その他	97	その他	642
固 定 資 産	51,055	固 定 負 債	11,824
有 形 固 定 資 産	37,797	長期借入金	7,051
建 物	13,618	役員株式給付引当金	19
構 築 物	850	リース債務	2,568
機 械 装 置	3	再評価に係る繰延税金負債	147
車 両 運 搬 具	6	資産除去債務	344
工 具 器 具 備 品	624	長期預り金	1,203
土 地	20,832	リース資産減損勘定	79
リース資産	1,785	その他	410
建設仮勘定	76		
無 形 固 定 資 産	1,801	負 債 合 計	43,722
借 地 権	1,706		
その他	95	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	11,456	株 主 資 本	35,731
投資有価証券	811	資 本 金	7,058
関係会社株式	344	資 本 剰 余 金	9,588
出 資 金	0	資本準備金	7,574
長期貸付金	268	その他資本剰余金	2,014
長期前払費用	260	利 益 剰 余 金	19,084
敷金及び保証金	8,710	利益準備金	380
店舗賃借仮勘定	42	その他利益剰余金	18,703
繰延税金資産	868	圧縮積立金	8
その他	157	別途積立金	14,500
貸倒引当金	△7	繰越利益剰余金	4,194
		評価・換算差額等	△2,168
		その他有価証券評価差額金	△233
		土地再評価差額金	△1,935
資 産 合 計	77,285	純 資 産 合 計	33,562
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,285

損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		80,149
売 上 原 価		53,692
売 上 総 利 益		26,456
不 動 産 賃 貸 収 入		1,917
営 業 総 利 益		28,374
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,916
営 業 利 益		3,457
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57	
手 数 料 収 入	0	
雑 収 入	31	89
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	486	
支 払 手 数 料	0	
雑 損 失	34	521
経 常 利 益		3,025
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	10	10
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	61	
減 損 損 失	497	
賃 貸 借 契 約 解 約 和 解 金	30	590
税 引 前 当 期 純 利 益		2,445
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	566	
法 人 税 等 調 整 額	145	712
当 期 純 利 益		1,733

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,058	7,574	2,014	9,588	380	9	14,500	3,936	18,827	35,474
当期の変動額										
圧縮積立金取崩額				-		△0		0	-	-
剰余金の配当				-				△1,476	△1,476	△1,476
当期純利益				-				1,733	1,733	1,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	257	257	257
当期末残高	7,058	7,574	2,014	9,588	380	8	14,500	4,194	19,084	35,731

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△96	△1,935	△2,031	33,442
当期の変動額				
圧縮積立金取崩額			-	-
剰余金の配当			-	△1,476
当期純利益			-	1,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137		△137	△137
当期変動額合計	△137	-	△137	120
当期末残高	△233	△1,935	△2,168	33,562

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づくDCMホールディングス株式等の交付及び給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。
- なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年5月22日開催の第56期定時株主総会において、当社及び当社の親会社であるDCMホールディングス株式会社(以下「親会社」という)並びに親会社の連結子会社である2社(DCMカーマ株式会社及びDCMホームック株式会社)の取締役(社外取締役及び国内非居住者並びに親会社及び親会社の連結子会社のいずれの会社でも業務執行を行っていない者を除く。以下「対象取締役」という。)に対する新たな報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。当社は、対象取締役に対し、中期経営計画の達成に向けたインセンティブ付け、DCMグループの持続的な成長への貢献意欲を高めること、及び株主の皆様と利害を共有することを目的として、業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度である本制度を導入いたしました。

本制度の概要

本制度を導入するにあたり、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。BIP信託により取得したDCMホールディングス株式及び換価処分金相当額の金銭(以下「DCMホールディングス株式等」という。)を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付(以下「交付等」という。)するものです。本制度は、2018年2月末日で終了する事業年度から2020年2月末日で終了する事業年度までの連続する3事業年度(信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。)を対象として、対象取締役の基本報酬額及び中期経営計画の業績達成度に応じポイントを付与し、原則として、対象取締役が対象会社のいずれの取締役も退任する際に、累積ポイント数に基づいて算出されるDCMホールディングス株式等について役員報酬として交付等を行います。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,419百万円
2. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出。
再評価を行った年月日 2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,725百万円
3. 保証債務
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。
(株)ホームセンターサンコー 1,900百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,539 百万円
短期金銭債務 24,202 百万円
長期金銭債権 153 百万円
長期金銭債務 7,051 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 3,675 百万円
不動産賃貸料収入 73 百万円
仕入高 45,466 百万円
その他 2,141 百万円
営業取引以外の取引による取引高
支払利息等 55 百万円
2. 減損損失
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。
店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(1)四国地区

用途	店舗(1店)、その他	
種類	借地権、建物及び構築物、その他	
減損損失	借地権	4 百万円
	建物及び構築物	8 百万円
	その他	47 百万円
	計	59 百万円

(2) 関西地区

用 途	店舗（5店）		
種 類	借地権、建物及び構築物、その他		
減 損 損 失	借地権	46	百万円
	建物及び構築物	390	百万円
	その他	0	百万円
	計	437	百万円

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。